

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 厚生労働省（一般会計）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
1	休日夜間に救急患者を受け入れる医療機関の勤務医確保事業	2,045	救命救急センター及び第二次救急医療機関、総合周産期母子医療センター及び地域周産期医療センターに勤務する勤務医の処遇改善を図るため。
2	産科医等確保支援事業	2,770	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため。
3	産科医等育成支援事業	65	臨床研修修了後の後期研修で産科を選択する者の処遇を改善し、産科を志望する若手医師等の確保を図るため。
4	へき地診療所等医師確保支援事業	136	医師のへき地勤務を容易にするための交通費の支援を行い、医師の確保を支援するため。
5	医師派遣等推進事業(仮称)	4,164	医師派遣を行う医療機関等への支援を強化し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため。
6	女性医師等就労環境改善緊急対策事業	940	院内の就労環境の改善等について効果的な総合対策を行う医療機関を緊急的に整備し、働きやすい職場環境の普及を図るため。
7	短時間正規雇用支援事業	1,523	「短時間正規雇用」の導入により、勤務医の過重労働の軽減及び女性医師の出産・育児等と勤務との両立を可能とし、医師の離職防止・復職支援を図るため。
8	医師事務作業補助者設置支援事業	815	医師の業務負担を軽減するために、書類記載、オーダーリングシステムへの入力を行う医師事務作業補助者の設置・充実を図るため。
9	協働推進研修事業	350	医師と看護職員等の協働・連携の推進を図るため。
10	訪問看護管理者研修事業	30	訪問看護ステーションの資質の向上を図るため。
11	高度在宅看護技術実務研修事業	93	訪問看護ステーションの看護師の人材育成・確保を図るため。
12	小児初期救急センター運営事業	27	第二次救急医療機関への患者を小児初期救急センターで受け入れることにより、病院勤務小児科医の負担を軽減するなど、小児救急医療体制の確保を図るため。
13	救急医療支援センター運営事業	109	救急医療支援センターを設置し、遠隔画像診断等により、地域の救急医療機関の診断・治療の支援を図るため。
14	管制塔機能を担う救急医療機関に対する支援事業	5,114	地域において管制塔機能を担う救急医療機関を整備し、救急患者を円滑に受け入れる体制の整備を図るため。
15	救急医療トレーニングセンター運営事業	90	救急医療トレーニングセンターを設置し、いわゆる後期研修医を対象として充実した研修を行うことにより、救急医療を担う人材の確保を図るため。
16	ドクターヘリ夜間搬送モデル事業	51	現在昼間の実施となっているドクターヘリ導入促進事業の夜間への拡充を図るため。
17	地域周産期母子医療センター運営事業	142	地域において、出産前後の母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う比較的高度な医療を提供する施設の整備を推進するため。
18	医療機関未収金対策支援事業	60	医療機関の経営の安定化及び医療機関と各保険者等との連携体制の強化を図るため。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 厚生労働省（一般会計）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
19	ユビキタス健康医療技術推進事業	19	ユビキタスネット技術の技術的実証及び医療の安全性向上等に関する効果を検証するため。
20	患者・家族対話推進事業	71	医療従事者と患者・家族等国民との間の相互理解の推進等を図るため。
21	グローバル臨床研究拠点整備事業費	400	日本の基礎研究成果の実用化を進めるため、アジア等との共同研究体制の拠点形成を図るため。
22	省エネルギー実施促進事業	11	京都議定書を踏まえ、生活衛生関係営業における温室効果ガスの排出量削減を推進するため
23	水道事業認可等事務取扱交付金	1	道州制特区法施行令の改正により、都道府県知事が水道法の規定による厚生労働大臣の権限に属するその認可等に関する事務を行う水道事業等の範囲について、水道法施行令の特例に関する措置が定められ、特定広域団体である北海道に権限が委譲されることに伴い、当該措置に係る所要額を北海道に対して交付するため。
24	水資源開発施設の有効利用等に関する調査	8	現在ある水資源開発施設をより有効に利用する方法、更新計画及び耐震化計画等の策定に関する基本的な考え方を各水道事業者提示し、安定的な水資源の確保を図るため。
25	浄水処理施設等の最適化等に関する調査	9	浄水処理・水質管理に係る技術進展動向及び諸課題について把握・整理しつつ、原水水質に応じた最適な高度浄水処理施設の導入方法、水道システム全体を通じた総合的な浄水処理・水質管理施設の最適化方策等の調査・検討を行うため。
26	女性の健康支援対策事業委託費	346	女性特有の子宮がんや骨粗しょう症等疾患の予防に資する事業を都道府県に委託し、効果的な事業展開手法について検証を進めつつ、女性の健康づくり対策を推進するため。
27	保健指導機関の評価方法等に関する調査・研究事業	7	保健指導機関の質を確保するための評価の具体的な仕組み等について検討を行う必要があるため。
28	都道府県がん対策重点推進事業	940	各都道府県が「都道府県がん対策推進計画」に基づき、地域の実情等を踏まえ特に取り組むべき事業を実施する必要があるため。
29	がん専門医臨床研修モデル事業	384	がんに係る放射線療法、化学療法等を専門に行う医師等が不足している現状があり、これらの問題を解消すべく事業を実施する必要があるため。
30	肝炎研究基盤整備事業	46	平成20年6月の「肝炎治療戦略会議」において「肝炎研究7か年戦略」が取りまとめられ、厚生労働省として、平成20年度からの7年間における戦略目標の達成を目指し、重点課題について集中的に研究を進めていくため。
31	ハンセン病対策促進会議(仮称)	2	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」(平成21年4月1日施行予定)が制定されたことに伴い、国と地方公共団体との間で連携を図りつつ、ハンセン病患者であった者等の福祉の増進等を図るための施策の策定及び実施する必要があるため。
32	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業	8	慢性腎臓病(CKD)に関する正しい知識の普及啓発等を図り、新規透析導入患者の抑制を図る。
33	麻しん排除対策推進費	3	昨年度の流行を踏まえ、今後、麻しんの流行を繰り返さないよう、国内より麻しんを排除し、その状態を維持し続けるために、自治体の活動の充実等を支援するため。
34	医薬品のリスク最小化管理方策の導入検討費	21	薬害再発防止のため、医薬品等の安全対策を強化するため。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 厚生労働省（一般会計）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
35	遺伝子多型探索調査事業費	15	薬害再発防止のため、医薬品等の安全対策を強化するため。
36	適正使用情報提供状況確認等事業費	15	薬害再発防止のため、医薬品等の安全対策を強化するため。
37	医薬品消費者相談等体制整備費	26	改正薬事法が施行されるため、その実施状況調査を行う。
38	輸出国食品安全対策調査評価推進費	7	輸出国の対日輸出食品の安全対策を詳細に把握し、問題発生の未然防止を図るためには、計画的に輸出国の対日輸出食品の安全対策に関する情報を収集するとともに、事前に改善措置等を講ずるため、現地査察により輸出国の衛生管理体制を調査・評価する必要がある。
39	油症患者健康実態調査分析経費	36	平成19年4月に与党カネミ油症問題対策プロジェクトチーム(座長:河村建夫議員)で決定されたカネミ油症被害者救済策を踏まえ、平成20年度予算において、油症研究の加速的推進に資するため、患者の協力を得て健康実態調査を実施しているところ。平成21年度は、提出された調査結果を基に、分析等を行い、報告書を取りまとめる必要がある。
40	食品危害情報対策費	18	自治体から様々な食中毒事案や食品危害情報が24時間365日報告されるとともに、消費者や事業者及び医療関係者からも直接食品危害情報を入手出来るシステムを開発し、これらの情報を集約・分析し同一の食品による複数の有症苦情事案を早期に探知し、被害の拡大防止を図るため。
41	中小企業労働契約改善事業	371	労働契約法の施行を踏まえ、就業規則の作成、周知の重要性を啓発するとともに、実際に就業規則を作成する際に参考となるモデル就業規則の策定事業を実施するため。
42	訪問介護労働者の労働時間等労働条件改善事業	19	介護事業を行う事業場が増加する中で、特に訪問介護労働者については、移動時間が労働時間として算定されていないなど、労働時間、賃金等について問題が認められ、これらの労働者の労働条件確保・改善が必要であるため。
43	業界団体による業種の特性に応じた「仕事と生活の調和推進プラン」の策定の支援	64	労働時間等の実態は業種によって様々であり、業種の特性に応じた仕事と生活の調和推進に向けた取組が必要であるため。
44	企業に対する相談・助言を行う「仕事と生活の調和推進アドバイザー(仮称)」の養成	24	仕事と生活の調和については、企業も多岐に渡る対応の必要性は理解しながら、具体的な対応が見出せない状況にある。一方、そのような企業の抱える課題に対して、取組の具体的な方法や管理職・従業員の意識改革の方法等についてアドバイスをできる専門家が少ない。このため、アドバイスを担う専門家の量的拡大とともに質的向上を推進していくことが不可欠であるため。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 厚生労働省（一般会計）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
45	仕事と生活の調和推進宣言 都市の奨励	122	仕事と生活の調和を積極的に取り組もうとする自治体を支援し、地域における仕事と生活の調和の実現を図る必要があるため。
46	労働力の適正な需給調整のあり方に関する研究会	2	需給調整制度全体について、それぞれの需給調整システムの位置付け、役割分担、在り方等について、検討を行うための場を設けることが必要であるため。
47	労働・雇用分野における障害者権利条約への対応のあり方に関する研究会	7	障害者権利条約の締結に向けた環境整備を図るため。
48	改正労働者派遣法施行経費	44	派遣労働者等働く人の立場に立った労働者派遣制度の再構築のための所要の改正に伴い、当該改正の円滑・確実な施行を図るために関係者の理解促進を図る必要があるため。
49	先駆的ケア実施モデル事業 (一般会計)	38	社会的養護の見直しの検討に必要なため。
50	在宅就業者総合支援事業 (一般会計)	21	在宅就業者の就業環境の整備及び、在宅就業者から雇用労働者として勤務することを希望する者に対する再就職に向けた支援のため。
51	児童福祉施設給食関係検討等経費 (一般会計)	6	児童福祉施設の給食に関する検討に必要なため。
52	福祉・介護人材確保緊急支援事業	セーフティネット支援対策等事業費補助金 (210億円)の内数	福祉・介護分野においては、離職率が高く、人材が定着していないことや養成校の定員割れなど若い世代の参入が減少している現状にあることから、緊急に従事者の定着や若い世代等の参入を促進するため、新たに福祉・介護サービスに従事した者に対する巡回相談及び事業者への助言、実習受入施設のレベル向上のための講習会を実施する。
53	安心生活創造事業	セーフティネット支援対策等事業費補助金 (210億円)の内数	少子高齢化が急速に進行する中、各地域では、高齢者や児童等への虐待や孤立死の問題、消費者被害の問題、災害時の要援護者支援の問題などの生活課題が顕在化してきており、地域福祉の再構築が課題となっている。住み慣れた地域において安心した生活を営むことができるよう、生活課題を抱えた者を早期に発見し、必要な対応を図っていく体制を整備するため。
54	ひきこもり対策推進事業	セーフティネット支援対策等事業費補助金 (210億円)の内数	本人の心の問題であるとともに、本人を取り巻く環境の問題が複雑に絡み合っており、深刻な社会問題となっていることから支援するための体制整備を行う。
55	地域生活定着支援事業	セーフティネット支援対策等事業費補助金 (210億円)の内数	刑務所出所者のうち適切な支援が受けられないために出所後の行き場所が定まらない者が多く存在し、再犯を繰り返すことが多いと指摘され、出所後直ちに福祉サービスにつなげるための準備を行う。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 厚生労働省（一般会計）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
56	障害福祉サービス報酬改定 影響検証事業費	54	平成21年4月の障害福祉サービスに係る報酬改定の与える影響について調査・分析を行い、報酬改定の趣旨が施設等の従事者に的確に反映されているかの検証を行う。
57	認知症疾患対策費	6	「認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト」(平成20年7月)の報告書の提言を受け、認知症診療技術の向上等に資するため。
58	地域自殺予防情報センター運 営事業費	86	自殺総合対策大綱(平成19年6月)に基づき、自殺対策を推進し平成28年までに自殺率を20%以上減少させる必要があるため。
59	地域依存症対策推進モデル 事業	50	第三次薬物乱用防止五ヵ年戦略(平成20年8月)等に基づき、薬物・アルコール依存症対策を推進する必要があるため。
60	自殺防止対策事業	122	自殺総合対策大綱(平成19年6月)に基づき、自殺対策を推進し平成28年までに自殺率を20%以上減少させる必要があるため。
61	総合国際競技大会指定強化 事業費	180	障害者スポーツの世界大会(パラリンピック・デフリンピック)でのメダル獲得に向けたトップレベル競技者の育成を図るため。
62	心神喪失者等医療観察法指 定入院医療機関地域共生事 業費補助金	1,200	周辺地域の理解促進により病床の加速度的整備を図るため。
63	介護予防実態調査分析支援 事業	360	平成21年度以降の介護予防事業の費用対効果の検証を行う。
64	要介護認定実態調査事業	33	平成21年度に見直される要介護認定制度の実施状況の検証を行う。
65	要介護状態フォローアップ調 査事業	43	要介護認定に係る基礎的な調査を実施する。
66	介護報酬改定影響検証事業	100	平成21年度の介護報酬の改定の趣旨が各サービス施設・事業所に的確に反映されているか検証を行う。
67	訪問看護支援事業	322	訪問看護ステーションの業務を効率化し、訪問看護サービスの安定的な供給を図り、在宅療養の推進を図る。
68	介護保険事業状況報告シス テム改修事業	59	「厚生労働省行政総合情報システムの業務・システム最適化計画」に基づく、厚生労働省行政情報システム(WISH)から総合行政ネットワーク(LGWAN)への移行に伴う改修を行う。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 厚生労働省（一般会計）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
69	高齢者地域活動推進者養成支援等事業	259	「安心と希望の介護ビジョン」での提言等を踏まえ、高齢者が主体的・積極的に参加活動するための場及び市民のための市民による支え合いの基盤整備の促進を図るため。
70	個人請負型就業者等に関する研究会(仮称)の設置	9	国民生活審議会において「実態把握のため適切な措置を講ずるのが重要」との指摘がなされたため。
71	企業活動と労使関係及び労使関係法学上の諸問題に関する研究費	3	「労使関係法研究会費」と「企業活動と労使関係に関する検討費」を統合したため。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 厚生労働省（労働保険特別会計 雇用勘定）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
1	福祉人材確保重点プロジェクト推進費	736	福祉・介護サービス分野での賃金水準の低さ等労働条件が厳しいとの認識が広まる中、都市部を中心に慢性的な人手不足が拡大しており、人材の確保が喫緊の課題となっている。このような状況を踏まえ、ハローワークにおける福祉・介護サービス分野での労働力のマッチング体制及び機能の強化を図り、同分野での安定的な人材確保に資するよう対策を集中的に講じていく必要があるため。
2	ふるさとハローワーク事業推進費	1,548	国が全国斉一的に実施する雇用対策と地方公共団体が独自に実施する雇用対策とを連携して実施することが地域における雇用対策として効果的・効率的であることから、「基本方針2008」の中で集中的に実施することとされ、「新雇用戦略」にも盛り込まれたことによる。
3	労働者派遣事業雇用管理改善等推進事業費	570	派遣労働者に対し、正社員等を希望する場合にはできる限り希望する雇用形態に移行できるよう対策を推進していくことはもとより、派遣労働を選択した場合にあっては安心、納得して働ける環境の整備に向けて取組むこととし、事業内容を見直したため。
4	人材サービス情報提供事業費	24	労働者が優良な事業主の選別を可能とするための情報提供を行うことが、悪質・違法な事業主の淘汰を促すことにつながるため。
5	地域求職者雇用奨励金	144	地域雇用開発促進法に基づく雇用開発促進地域その他の雇用開発が必要な地域において雇用開発に取り組む事業主に対して助成金を支給しているところであるが、全国的な雇用情勢が、有効求人倍率が1倍を下回って、注意を要する状態にある中、もともと雇用情勢の厳しい地域にはさらなるてこ入れが必要である。このため、これまでの雇用開発助成金の中の雇用開発奨励金を廃止し、少人数雇入れに対する支援の強化するため。
6	地域貢献活動分野支援事業	122	雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域(21道県)においては、景気の回復基調の停滞や企業を取り巻く経営環境の変化により企業分野における新たな雇用機会の創出が難しくなっているほか、地方自治体における行財政改革の進展により公的分野における雇用の増大も見込めないため、企業分野における雇用機会の創出を引き続き支援するだけでなく、新たな観点から地域雇用対策を展開することが必要である。 このため、企業分野・公的分野に続く新たな分野である地域貢献活動分野(保健・医療又は福祉の増進を図る活動、社会教育の推進を図る活動、まちづくりの推進を図る活動その他の地域社会に貢献する活動分野をいい、いわゆる「コミュニティビジネス」や「ソーシャルビジネス(社会的企業)」も含む。以下同じ。)を、地域の活性化及び地域の雇用構造の改善に資する、新たな雇用の場として開拓する事業を、国が長期的な観点から実施する地域雇用対策として試行的に実施するため。
7	介護人材確保職場定着支援助成金	10,702	介護労働者の雇用管理の改善や人材確保に取り組む事業主に対して一層の支援を行っていくため。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 厚生労働省（労働保険特別会計 雇用勘定）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
8	介護労働者設備等整備モデル奨励金	1,875	介護労働者の雇用管理の改善に取り組む事業主に対して一層の支援を行っていくため。
9	地方就職希望者活性化事業費	139	近年、非大都市圏から大都市圏への人口移動が年々増加傾向であるが、他方、都市生活者の地方生活への関心も高まっており、また、団塊世代が退職期を迎えることに伴いU・Iターンにより就業、起業及び地域の社会貢献を目指す高齢者が増加することが見込まれる。地方公共団体においても、地方における消費需要の拡大や人材確保等を図るため、U・Iターン促進のための施策が講じられているが、地方の求人情報等仕事に関する情報が入手しにくいことがU・Iターンの促進を阻害する要因のひとつとなっている。 このようなことから、これまでの送出地のみへの支援体制を見直し、送出地の地方就職支援コーナーを拠点とする広域職業紹介機能とU・Iターンの受入地におけるU・Iターンに係る情報発信機能の有機的な連携を図り、送出地と受入地が一体的にU・Iターンへの支援をすることにより、首都圏等から地方圏への人材の労働移動を促進し、当該地域の雇用の活性化を図るため。
10	介護雇用管理改善推進事業費	684	雇用管理の改善等を通じて介護労働者を安定的に確保するため。
11	雇用安定化支援事業費	823	有期契約労働者の正社員転換、フリーター等の正規雇用化、雇用維持を図ろうとする事業主に対する支援等を効率的・効果的に推進し、不安定な雇用状態にある労働者の雇用の安定を図るため。
12	高齢者雇用開発特別奨励金	10,272	少子高齢化の急速な進行により、今後、労働力人口の減少が見込まれる中で、高齢者が社会の支え手として活躍していくことが重要であり、意欲と能力があれば65歳までに限らず、65歳を超えても働ける社会の実現に向けた取組を開始することが必要であるため。
13	若年者等正規雇用化特別奨励金	22,019	今般の追加経済対策として、年長フリーター等(25～39歳)を対象とした求人枠を積極的に設けて正規雇用する事業主等に対し、新たに若年者等正規雇用化特別奨励金として若年者等雇用促進特別奨励金からの拡充として支給することとした。
14	事業協同組合等障害者雇用促進助成金	15	複数の中小企業が事業協同組合等を活用して共同で障害者を雇用する特例制度の活用を推進し、中小企業における障害者雇用の促進を図るため。
15	発達障害者雇用促進モデル事業助成金	64	発達障害者を新たに雇用し、適切な雇用管理を行う事業主を支援するため。
16	難病のある人の雇用促進モデル事業助成金	51	難病のある人を新たに雇用し、適切な雇用管理を行う事業主を支援するため。
17	高齢者雇用基盤整備事業	1,079	高齢者に係る小規模事業主における雇用確保措置の導入、処遇体系の見直し、制度内容の充実等のための指導、援助等を行うため。



平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 厚生労働省（労働保険特別会計 雇用勘定）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
18	シニア就業支援プログラム事業	1,050	高齢者の多様な雇用就業や社会参加ニーズに対応するため、その意欲や能力に応じ積極的に雇用就業や就労を通じた社会参加ができる支援を行うことで、年齢に関わりなく働ける社会を実現する。
19	高齢者雇用モデル企業助成金	338	65歳までの安定した雇用の確保と70歳まで働ける企業の創出のため、職域の拡大、処遇改善、高齢者を積極的に活用する取組を行うモデル事業主を支援する。
20	中小企業事業主団体を活用した「中小企業における障害者雇用推進事業」の実施	250	中小企業事業主団体を通じて、事業協同組合等の活用も含め、障害者雇用に関する中小企業事業主に対する相談や具体的なノウハウの提供等を全国的に推進し、中小企業における障害者雇用の促進を図るため。
21	精神障害者の雇用促進に取り組む企業におけるモデル事業の実施	190	精神障害者の雇用及び定着のノウハウを構築し、好事例やノウハウを他企業に広く周知することにより精神障害者の雇用の促進を支援するため。
22	外国人指針に基づく雇用管理改善の推進	97	外国人労働者について、「安い労働力」とみなす傾向や、勤務形態等も含め、日本人とは異なる雇用管理の下で処遇している事業主が少なからず存在している実態等を踏まえ、事業主に対し、外国人労働者に対しても労働・社会保険関係法令が等しく適用されることや、当該関係法令に基づく事業主の責務を遵守すべきことについて、外国人指針に基づく雇用管理改善指導をより一層強化する必要があるため。
23	ジョブカードの活用による海外就労経験のある若年者の支援事業	83	海外就労を経験した若年者が帰国した際、海外で得た経験、知識、技能を活かし、国内で円滑に就労できるよう、ジョブ・カードの活用を図る等渡航前から帰国後までの一環した就労活動支援を行うことにより、我が国にとっても国際化が進展する中、経済活動を行うに当たって必要とされる人材を育成を図る。
24	地域におけるものづくり分野の人材育成に対する支援事業費	60	産業構造の一層の変化、国際競争の激化の中で、我が国のものづくり産業を支えるためには、高度の熟練技能を基盤とする「現場力」の向上が不可欠であり、現場で培われてきた技能を円滑に継承し、若手人材を育成していく等、地域におけるものづくり人材の育成が重要となっている。このため、ものづくり分野における人材育成に取り組む都道府県を対象として、業界団体等と連携した人材確保、在職者訓練、技能継承のための事業計画の策定及び事業実施を支援する。
25	「ジョブ・カード制度」普及のためのモデル事業	137	平成20年4月創設された「ジョブ・カード制度」の整備・充実を図るにあたり、その中核となる「職業能力形成プログラム」の雇用型訓練を広く中小企業等に普及させていくため、「ジョブ・カード制度」の導入に積極的に取り組む業界団体における先導的モデルづくりを推進することにより、傘下の企業及び全国の企業にその成果を波及させる。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 厚生労働省（労働保険特別会計 雇用勘定）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
26	技能実習生の修得技能向上に向けた実習支援モデル事業	72	技能実習の実効性の確保に向け、受入れ団体の役割として、企業の実施する実習に対する専門的・技術的支援を担うことの重要性が求められているところであり、受入れ団体における具体的な取組を促進する必要がある。
27	「技能継承等インストラクター(仮称)」の養成	214	中小企業において技能継承に加え、生産工程の合理化や品質改善等のニーズが高まっていることから、それらに対応するための人材として「技能継承等インストラクター(仮称)」を養成する事業を実施する。
28	技能労働者の地位向上の推進(技能士活用強化事業)	40	技能士に代表される優れた技能労働者は、優れた製品を安全かつ効率的に製造することにより、製品を使用する国民の生活を豊かにし、日本の産業競争力の維持・発展に貢献しており、ものづくり立国を確かなものとするためには、我が国における技能労働者の地位向上を図ることが必要である。このため、企業内における技能労働者の処遇改善事例等や、業界団体等による主体的な取組を活用し、技能労働者の優れた技能の重要性について企業や国民に広く啓発する技能士活用強化事業を実施する。
29	産官共同による技能競技大会支援活動の推進	65	2007年ユニバーサル技能五輪大会を契機として培われた技能尊重気運を更に醸成させるため、若年技能者の育成の必要性の啓発等を図るために各種技能競技大会への支援を実施する。
30	ポジティブ・アクション推進戦略中核事業(労働保険特別会計雇用勘定)	201	ポジティブ・アクションの取り組みにおいて、大企業では、その動きに鈍化がみられ中小企業への広がりも十分でないことから、全国的な斉一性を確保しつつ、地域の特性を活かすことによって、より効果的、機動的に取組を展開するため。
31	ポジティブ・アクション地域展開事業(労働保険特別会計雇用勘定)	23	同上
32	女性起業家育成支援事業(労働保険特別会計雇用勘定)	15	女性の起業支援専用サイトでは提供できなかったeラーニングサービスや女性起業家の活動事例からのノウハウを提供することにより女性起業家の育成を図るため。
33	事業所内保育施設設置・運営等助成金(労働保険特別会計雇用勘定)	3,660	事業所内保育施設の助成による就労の支援のため。
34	保育サービス実施民間団体育成支援事業(労働保険特別会計雇用勘定)	21	多様な保育サービスの提供による就労支援を図るため。
35	期間雇用者が育児休業等取得しやすい職場づくり事業(労働保険特別会計雇用勘定)	42	期間雇用者の育児休業等取得促進のため。
36	一般事業主行動計画策定支援事業(労働保険特別会計雇用勘定)	738	中小企業における行動計画策定・届出の支援のため。
37	病児・緊急預かり対応基盤整備事業(労働保険特別会計雇用勘定)	384	病児・緊急預かりの促進のため。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 厚生労働省（労働保険特別会計 雇用勘定）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
38	保育士の需給状況等に関する調査研究事業（労働保険特別会計雇用勘定）	16	退職等により保育サービスに従事していない保育士の再就職への意欲や問題点など把握するため。
39	短時間正社員制度導入支援事業（労働保険特別会計雇用勘定）	53	企業への短時間正社員制度の導入を支援するため。

平成21年度 新規事業一覧

厚生労働省（労働保険特別会計 徴収勘定）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
1	船員保険制度の労働保険制度への統合に係る対応	360	平成22年1月の船員保険制度の労働保険制度への統合にあたり、制度の円滑な統合を図るため、説明会の開催及びシステム改修等を行う。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 厚生労働省（年金特別会計）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
1	日本年金機構運営費交付金 に必要な経費	64,184	平成22年1月設立予定の日本年金機構を運営していくために必要な財源措置。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 厚生労働省（労働保険特別会計 労災勘定）			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
1	多重就労者に関する調査研究	9	近年、我が国において、複数の雇用契約を結び、一定の期間内に2以上の就業場所で働く多重就労者が見られ、労働時間の算定や過重労働対策など法的保護の在り方が課題となっており、このような就労者の就業環境の在り方について、幅広い分野の研究者による研究を実施し、その成果を踏まえて法的保護の方策を検討することが必要であるため。
2	高齢労働者の身体的特性の変化による災害リスクの低減対策の推進	31	年齢に関わりなく働ける勤労環境の整備のため、高齢労働者が自ら労働災害リスクを認識できる手法を開発し、その試行を行うため。
3	インターネット上でリスクの見積もりが可能な支援の提供	52	危険性又は有害性等の調査等の実施を促進するため。
4	機械設備に係る表示制度、情報提供等の検討	13	危険性又は有害性等の調査の結果を含む機械設備の使用上の情報提供の実施促進を図るため。
5	職場におけるメンタルヘルス・過重労働対策に関する支援	470	メンタルヘルス対策の総合窓口を設け、事業者や労働者からの相談に対応するため。
6	ナノマテリアルの有害性等の試験等	402	ナノマテリアル(超微粒素材)の生体影響はよく分かっていないことから、毒性情報を得るための長期吸入ばく露装置の実証試験を行うため。
7	石綿小体に関する計測例の収集及び分析	14	知見の収集及び分析等を行うことにより、労災認定に必要な基礎資料を得るため。
8	石綿確定診断等事業	25	石綿関連疾患に熟知した外部機関による確定診断結果に基づき、迅速かつ的確な労災保険給付を行うため。